2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月29日

上 場 会 社 名　　株式会社研創　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7939　　URL　https://www.kensoh.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　林　大一郎
問合せ先責任者　（役職名）　取締役経営管理部長　（氏名）　浦上　忠久　　TEL　082-840-1000

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日
配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,005	2.4	88	1.5	83	0.4	55	△2.2
2026年３月期中間期	2,933	14.2	87	215.3	82	227.1	56	262.3

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	14.50	―
2026年３月期中間期	14.87	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,368	3,363	62.7
2026年３月期	5,564	3,384	60.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,363百万円　　2026年３月期　3,384百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	22.00	22.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,555	2.2	333	29.3	329	32.7	222	7.6	58.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,022,774株	2026年３月期	4,022,774株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	215,972株	2026年３月期	228,129株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,799,229株	2026年３月期中間期	3,787,259株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）における国内経済は、中東情勢の混乱による影響を受けつつも、総じて緩やかな成長傾向にあります。企業による設備投資も、人手不足対策としての省力化投資や能力増強投資が高まっており、緩やかな増加傾向にあります。当社の経営成績に影響を及ぼす建築動向は、全国的な都市再開発が継続しており、堅調に推移しております。しかし、資材や賃金上昇による建築費の高騰、建設業界における人材不足等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は中期経営計画（2022年度-2026年度）最終年度にあたり、①情報セキュリティ体制再構築 ②生産工程の機械化・自動化 ③製品品質の向上 ④収益基盤の再構築 ⑤経営の効率化 ⑥人材育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は30億５百万円（前年同期比2.4％増）、営業利益は88百万円（前年同期比1.5％増）、経常利益は83百万円（前年同期比0.4％増）、中間純利益は55百万円（前年同期比2.2％減）となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は24億91百万円となり、前事業年度末に比べ２億63百万円減少いたしました。これは主に売上債権が３億47百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては28億77百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円増加いたしました。

この結果、総資産は53億68百万円となり、前事業年度末に比べ１億96百万円減少いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は13億60百万円となり、前事業年度末に比べ５億98百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が４億78百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は６億44百万円となり、前事業年度末に比べ４億23百万円増加しました。これは主に長期借入金が４億21百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は20億４百万円となり、前事業年度末に比べ１億75百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は33億63百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に配当金83百万円の支払を行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.7％（前事業年度末は60.8％）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月12日に公表いたしました「2026年３月期決算短信」から変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,212	621,735
受取手形、売掛金及び契約資産	1,256,445	955,815
電子記録債権	401,684	354,558
商品及び製品	43,737	41,745
仕掛品	119,887	128,669
原材料及び貯蔵品	291,033	329,279
その他	26,481	59,739
貸倒引当金	△1,061	△386
流動資産合計	2,754,422	2,491,156
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	561,683	540,193
土地	1,680,159	1,680,159
建設仮勘定	99,687	103,544
その他（純額）	150,650	221,414
有形固定資産合計	2,492,179	2,545,311
無形固定資産	31,312	28,360
投資その他の資産		
その他	287,443	304,005
貸倒引当金	△369	△337
投資その他の資産合計	287,074	303,667
固定資産合計	2,810,567	2,877,340
資産合計	5,564,989	5,368,497

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,451	236,600
短期借入金	1,240,118	761,320
未払法人税等	39,782	39,970
賞与引当金	73,174	104,882
その他	295,491	217,870
流動負債合計	1,959,017	1,360,644
固定負債		
長期借入金	41,276	462,811
退職給付引当金	175,356	177,077
役員退職慰労引当金	2,550	2,550
資産除去債務	1,799	1,810
固定負債合計	220,981	644,249
負債合計	2,179,999	2,004,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	272,596	275,245
利益剰余金	2,529,336	2,500,947
自己株式	△81,682	△77,329
株主資本合計	3,384,989	3,363,603
純資産合計	3,384,989	3,363,603
負債純資産合計	5,564,989	5,368,497

（２）中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	2,933,672	3,005,398
売上原価	2,080,208	2,141,697
売上総利益	853,463	863,700
販売費及び一般管理費	766,353	775,303
営業利益	87,110	88,397
営業外収益		
受取利息	261	611
受取配当金	912	4
受取地代家賃	874	819
受取手数料	422	410
作業くず売却益	6	776
その他	401	722
営業外収益合計	2,878	3,344
営業外費用		
支払利息	3,832	5,572
債権保全利息	2,981	2,288
その他	201	533
営業外費用合計	7,015	8,395
経常利益	82,973	83,346
特別利益		
受取保険金	9,269	－
特別利益合計	9,269	－
特別損失		
固定資産除却損	88	36
情報セキュリティ対策費	8,426	－
特別損失合計	8,515	36
税引前中間純利益	83,727	83,309
法人税、住民税及び事業税	14,591	29,263
法人税等調整額	12,810	△1,047
法人税等合計	27,401	28,216
中間純利益	56,325	55,093

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	83,727	83,309
減価償却費	68,649	66,566
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△353	△705
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,120	31,708
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,800	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,723	1,721
株式報酬費用	3,025	3,250
受取利息及び受取配当金	△1,173	△615
支払利息	3,832	5,572
固定資産除却損	88	36
受取保険金	△9,269	－
情報セキュリティ対策費	8,426	－
売上債権の増減額（△は増加）	280,180	347,755
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,951	△45,035
仕入債務の増減額（△は減少）	△42,118	△73,850
その他の資産の増減額（△は増加）	3,855	△29,950
その他の負債の増減額（△は減少）	△77,429	△80,108
小計	332,438	309,654
利息及び配当金の受取額	1,173	615
利息の支払額	△4,097	△5,313
保険金の受取額	5,699	－
情報セキュリティ対策費の支払額	△8,426	－
法人税等の支払額	△52,258	△29,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,529	275,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,000	△49,000
定期預金の払戻による収入	49,000	49,000
有形固定資産の取得による支出	△18,505	△112,693
無形固定資産の取得による支出	－	△2,385
保険積立金の積立による支出	△17,299	△17,299
敷金・保証金等の増減額（△は増加）	100	1,716
貸付けによる支出	－	△850
貸付金の回収による収入	1,364	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,339	△130,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△570,000
長期借入れによる収入	－	800,000
長期借入金の返済による支出	△266,742	△287,263
配当金の支払額	△79,572	△82,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,314	△140,020
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,124	5,522
現金及び現金同等物の期首残高	433,439	474,212
現金及び現金同等物の中間期末残高	427,314	479,735

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。